

前川峯雄の体育目的・目標論に関する考察

—戦後初期の「生活体育論」を中心として—

孫 喜和 (広島大学大学院教育研究科)

楠戸 一彦 (広島大学総合科学部)

Analyze of the Aims and Objects in the Physical Education
by Mineo Maekawa
— Based on the “Theory of Physical Education in Life”
in his Early Postwar Works —

Xihe SUN

(Faculty of Education and Graduate School of Education, Hiroshima University)

Kazuhiko KUSUDO

(Faculty of Integrated Arts & Sciences, Hiroshima University)

はじめに

2002年から実施されている学習指導要領は、「生きる力」を育み、「自ら学び、自ら考える力の育成」を図る、という教育理念を提起している¹⁾。しかし、この理念は戦後の「生活体育論」において既に展開されていた。というのは、戦後の生活体育論においても、「生活力」や「自主的精神によって自ら考え、自ら判断し、自ら行動する」といった理念が提唱されているからである²⁾。従って、現在の日本における学校体育の理念を理解しようとする時、戦後の生活体育論にまで遡って研究することは意義のあることであろう。他方、今日の中国における学校体育の改革では、「個性の重視」や「子供の発達差・発達の地域差」及び「学校差・個人差」を重視することが強調されており、国家を中心とする体育理念から個人を重視する体育理念への変化が見られる³⁾。このような理念の変化を前にして、戦後日本における学校体育の改革、とりわけ生活体育論を研究することは、今日の中国における学校体育の改革に有益な示唆を与えてくれるであろう。このような動機から、

本研究は戦後の日本における新体育論提唱の代表者である前川峯雄の生活体育論に焦点を当てて、彼の生活体育論における体育目標について考察する。

ところで、高津は体育と学校・地域・家庭の連携から、小玉は体育カリキュラムの構成から生活体育論を全体的に取り上げて、これが形成された背景や意義を研究した⁴⁾。水田や中森は戦後の学習指導要領に焦点を当てて、生活体育論に基づく体育理念を検討した⁵⁾。村末、岡本、田中、黒川は生活体育論における方法論や授業論を中心に研究している⁶⁾。これらの研究では、生活体育論の提案者である前川の認識に対する相違が見られ、生活体育論における目的、目標、内容、方法などの相互の関連性について十分に解明されているとは言いがたい。他方、正木は「持ち込み」理論という視点から、高橋は前川の生活体育論と「楽しい体育論」との共通性から生活体育の理念を考察しており、関は生活体育の「自主性」や指導方法の「両面性」を考察している⁷⁾。また、木下は生活体育の目標論を考察しているが、その詳細については考察していない⁸⁾。このように、前川の生活

体育論に関する先行研究では、理念や方法論に焦点が当てられており、目標論の内容や具体的目標に関する詳細な分析は行われていない。

前川はアメリカの「自由主義」的な教育理念に依拠しながら、戦後の学校体育の目標について生活能力と生活態度の育成を中心とする体育目標を展開した。しかしながら、彼が戦後初期に発表した『新体育の理論』(1947年)と『体育概論』(1949年)および『体育入門』(1952年)の3つの著作における目的・目標論を検討すると、「生活体育の立場」(1949)の提出を契機として、前2著と後者との間では目標論において相違が認められる。

本研究は、前川の戦後初期の体育理念を解明する第一歩として、彼の戦後初期の著作に焦点を当てて、彼が生活体育論を発表する以前と以後における体育目標の相違を明らかにすることを目的としている。即ち、1949年に発表された「生活体育の立場」と題する論文以前の著作である『新体育の理論』と『体育概論』、及び以後の著作である『体育入門』を分析の対象として、1)体育目的と体育目標の関係、2)具体的な体育目標の2つの観点から考察を進める。

1. 「生活体育の立場」(1949)以前の体育目標

1) 体育目的と体育目標の関係

前川は目的と目標との関係について、『新体育の理論』において次のように述べている。「目的(aim)というのは、いわば教育の向かうべき終局的なものであり、目標(objective)は「目的と比べると一層特殊なものであり、かつ明確なもの」であり、ゴールは「目標よりも一層はっきりとしたものであり、かつ又特殊なもの」である⁹⁾。また、『体育概論』では、目的は「きわめて概念的・抽象的なもの」であり、一層具体化されたものが目標である、と指摘されている¹⁰⁾。このように、彼は『新体育の理論』と『体育概論』の段階では、図1に示すように、体育目的から体

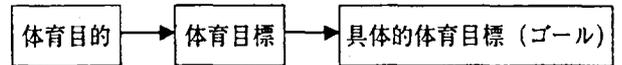


図1 「新体育の理論」と『体育概論』における体育目的・目標の関係図(前川の論述より筆者作成)

育目標を、さらに体育目標から具体的な体育目標(ゴール)というように、目的・目標・ゴールというモデルを考えていた。

前川は、1947年の時点では、体育の目的に関してアメリカの考え方を「十分に理解する必要がある」と考えていた。つまり、『新体育の理論』において彼は、アメリカのJ.R. シャーマンが提唱した「社会的調和」「欲求の増大と改善」「欲求を満足すべき能力の発達」等の考え方を参考にしながら、個人の欲望と社会との調和を止揚する観点から、体育目的を次のように捉えていた。「体育目的は、個人をば能力の限度において、社会に対して十分に適応するように助成し、個性に対して影響を与え、その欲求の増進と改善とを図り、欲求を満足しうる能力を発達させることである」¹¹⁾。ここに見られるように、前川は「人格の完成」という教育目的を念頭におきながら、体育目的として「社会に対する十分な適応」と「欲求を満足させる能力の発達」を挙げている。

これに対して、1949年の『体育概論』においても『新体育の理論』と同様に、体育目的は「個人的には生活意欲の増大を図り、しかもそれが同時に社会的に調和してゆく」ことに置かれている。ただし、『体育概論』においては、T.デニソンの言う「子供に十分に充実した完全な日常生活を与える(to give the child full, complete life every day)」という考え方を参考にしながら、体育目的に「充実した完全な生活」という要素が付け加えられた¹²⁾。しかしながら、「充実した完全な生活」の内容については、この時点では明確に言及されていない。

2) 具体的な体育目標

前川は『新体育の理論』の中で、J.R. シャーマ

ンの理論に学びながら、体育目標を「教育的目標」と「管理的目標」に分けて論じている。というのは、彼は個人の欲求の満足と社会性の調和という体育目的を達成するために、教師に対しては目標を提示し、児童には学習の機会を与えると同時に、授業の管理をする必要があると考えたからである。「教育的目標」としては、「経験の再構成」「身体の発達」「余暇の準備」という3つの体育目標が提示された。これらの目標は次のように具体化された¹³⁾。

- (1) 身体的活動に対する参与を統制して、教育的経験を得しめる機会を与えること。
- (2) 各個人が最高水準の生活能力を得るために身体の諸器官の発達を図ること。
- (3) 余暇を善用することに役立つところの運動の技術や遊戯に対する好ましい態度を発達させること。

このように、教師のための教育的目標は具体的に示されたが、授業管理と児童の学習環境に関する目標については明確に示されなかった。この点について前川は、アメリカ体育連盟による体育における管理的処置の内容を挙げて、日本の体育の「管理的目標」の参考にすべきである、と提案しているだけである。

『体育概論』においても体育目標に関する基本的な枠組みは「新体育の理論」と変わりはなく、体育目標は「教育的目標」と「管理的目標」に分けて論じられている。ただし、教育的目標の説明は若干の変更が見られ、より詳細になった。つまり、「経験の再構成」という目標に代わって「社会的資質の発達」という考え方が出され、「身体の発達」は「身体の成長の促進」と「思考や行動の迅速正確度の発達」へとより具体化された。余暇に関する目標に変化はない。これらの目標は、さらに次のように具体化された¹⁴⁾。

- (1) 身体の成長・発達の機会を与える（身体各部の調和的な発達、循環・呼吸・消化・排泄などの機能の向上、筋力の発達と活動力の向上、筋神経の調整能の発達、良い・美しい姿勢の形成）。
- (2) 高い社会理想の実現のために努力すべき資質

を発達させる（徹底的なゲーム、他人の尊敬、自己に対する克己と自制・責任感・協力、公正な態度）。

- (3) 余暇生活に寄与する（レクリエーション・スポーツ技術の獲得、余暇の正しい過ごし方に対する理解を深め、これに対する習慣や態度の形成）。
- (4) 思考や行動を速やかに、かつ正確になしうる能力を養う機会を与える。

ここに見られるように、『体育概論』における具体的な体育目標は、『新体育の理論』における「身体の発達」「経験の再構成」「余暇の活用」から、「身体の成長・発達」「社会性の重視」「思考と行動の発達」「余暇の活用」へと変化した。このような教育的目標に対して、管理的目標については「新体育の理論」と変わる点はなかった。

2. 「生活体育の立場」(1949)の発表

前川は1949年に雑誌『学校体育』の6月号と7月号において、「生活体育の立場」と題する論文を発表した。この中で、彼は、戦前の教授要目に示されているような生活から遊離した「合理主義的教科カリキュラム」と、児童の欲求を無視した教師の立場からの体育指導とを厳しく批判し、児童の生活に着目し、しかも児童の立場に立った「生活体育論」を展開した。即ち、彼は戦前の児童の要求を無視した体育運動体系のマスターという「体育の主要な任務」を批判し、『新体育の理論』において展開した「欲求を満足すべき能力の発達」という体育目的と、『体育概論』において展開した「充実した完全な生活」とを統合した体育論、つまり「子供の生活や経験や活動を尊重しながら、児童の生活を中心とした体育」という児童中心主義的な「生活体育論」を展開した¹⁵⁾。

前川は生活体育論において、体育と生活の統一を求めた。なるほど、彼は「生活と体育とは、全く異なった層にある」ことを認めていた。しかし、彼は体育が持つ教育活動の特徴と児童の生活活動の特徴から、「子供達の生活活動がそのまま体育

としての意味を持つように「指導」する」ことを提案した¹⁶⁾。つまり、彼は児童の「活動」に着目して、体育と生活の統一を図ろうとした。

ところで、前川は「生活体育の立場」において、体育目標について次のように述べている。「体育は、子供の身体の成長や発達を促すことと、性格の育成を図り、余暇生活を充実してゆくことを目標としている」¹⁷⁾。ここに見られる体育目標を、『新体育の理論』と『体育概論』において示された目標と比較すると、「性格の育成」という新しい目標が加わっているが、その内容に関する具体的な言及はなされていない。

「生活体育の立場」において展開された体育目標は、前2著で提示された目標と基本的な変更は見られない。しかしながら、この論稿においては、体育目標論に関する前川の認識に変化が見られる。つまり、上述のように、彼は体育目標を教師の立場から捉えるのではなく、児童中心主義的な立場から捉えようとしていた。この児童の立場に立った体育目標論は、1952年に公表された『体育入門』において具体的に展開されている。

3. 「生活体育の立場」(1949) 以後の体育目標

1) 体育目的と体育目標との関係

前川は体育の目的と目標の関係について、『体育入門』において、教師の側に立つ目標論から児童の側に立つ目標論へと変更した。彼は「体育の目標・目的は、本来的には、個人のものであって、指導者の立てるものではない」と論じて、児童自身が目標を決定することを強調し¹⁸⁾、自我・ゴール・目標・目的というモデル(図2)を提出した。

このモデルによれば、児童は自我・ゴール・目標・目的に向かう道をたどり、目的と目標が「児

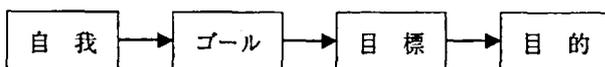


図2 「体育入門」における体育目的・目標の関係 (前川の論述より筆者作成)

童個人のもの」になっている。従って、『新体育の理論』におけるモデルでは教師の立場に立って目的と目標が規定されるが、『体育入門』では学習主体である児童の立場に立って規定されるようになった。

前川は体育目的についてJ.R.シャーマン、T.ニクスン、C.コーズマン、篠原らの考え方を援用しながら、児童の「発達」という体育目的を提示した¹⁹⁾。この体育目的を具体化する体育目標として前川は、R.ラ・ザールの5つの目標(身体諸器官の発達、筋・神経の発達、情緒的発達、社会的発達、知的発達)に依拠しながら、児童の立場に立った「身体的発達」「行動の発達」「情緒の発達」「知的発達」「社会的発達」という5つの目標を提示した²⁰⁾。

体育の目的と目標が児童の立場から規定されるようになると、教師による教育活動の目的と目標も変化せざるをえない。前川は教師のための目的・目標の設定と、児童のための目的・目標の設定とを統一すべきであると考えた。彼はこの両者を統一するために『体育入門』において、教師の目標として「発達の助成」(児童の発達を「助成」「助力」「助言」「忠告」する)という教育的目標と、授業を管理するための管理的目標を提示した。ここに見られるように、前川は児童の学習と教師の授業を再整理し、児童の発達目標と、児童の発達を助成するための教師の体育目標とを提出した。

2) 具体的な体育目標

前川は『体育入門』において、児童の発達目標と教師の教育的目標と管理的目標とを分けて、具体的な目標を提示している。児童の発達目標で提示された具体的な目標は次の通りである²¹⁾。

- (1) 身体的発達：身体の均斉、正しい姿勢、基礎的運動能力、健康の維持・増進。
- (2) 行動の発達：正確・敏捷な動作、安全規則の遵守、安全な技術の習得。
- (3) 情緒の発達：激情に支配されないこと、感情の美的表現、リズム獲得による心情の純化、情操、冷静な態度、情緒の安定。

(4) 知的な発達：分析力・判断力・決断力、ルールの理解、スポーツマンシップの理解、体育目標に対する理解、余暇活動の必要性に対する理解、健康生活の理解。

(5) 社会的発達：指導力、服従の態度、協力、自制、正直、礼儀・寛容・同情、公正、勇気、忍耐、良い社会作りに必要な態度。

児童の発達目標に対応して、教師の「発達の助成」目標として、次の5つが挙げられている²¹⁾。

(1) 身体的諸器官の発達に対する知識と態度とを与え、健康の増進に役立つ運動の量と質とを得るための助成。

(2) 技術的発達に要する知識を与え、技術練習の上達のための助成。

(3) 情緒的表現と自己実現の機会に関する知識を与え、情緒的な安定を得るための助成。

(4) 社会的行動の基準に関する知識を与え、その態度の形成のための助成。

(5) 知的能力を高めるための助成。

最後に管理的目標として、次の10の目標が挙げられている²²⁾。(1)学習者の健康検査と全体としての健康計画、(2)運動場・体育館・校庭における使用計画、(3)社会的協力関係を得るための計画、(4)指導資料の蒐集、(5)組み分け、(6)学校全体の能率を上げるための教員組織の配置、(7)校内競技・対抗競技の計画、(8)体育推進のための予備的調査ならびに結果の調査、及び調査に基づく計画、(9)評価、(10)生徒と協力して行われる体育のカリキュラムの作成。

ここに見られるように、「体育入門」における具体的な体育目標は、前2著と比較すると非常に詳細に論述されている。特に、教師の管理的目標が具体的に言及されている。

まとめ

本研究では、前川の戦後初期の著作である「新体育の理論」「体育概論」「体育入門」を分析の対象として、「生活体育論」が提唱される以前と以後における目的と目標の関係論と、具体的な目標

論について検討を行った。検討の結果は次のようにまとめることが出来るだろう。

1. 体育目的と体育目標との関係に関する前川の見解は、生活体育論以前には教師の立場に立って目的・目標・ゴールというモデルを提示したのに対して、以後は児童の立場に立って自我・ゴール・目標・目的というモデルを提示した。教師の立場からの目標論から児童の立場からの目標論への変化を導いたのは、「生活体育の立場」における戦前の教師中心で生活から遊離した「合理主義的教科カリキュラム」の批判と、児童中心で児童の欲求を満足させる「生活の体育化」という理念的な変化であった。

2. 体育目的は『新体育の理論』における「個人の欲望と社会との調和」から、『体育入門』における「児童の発達」へと変化した。これに対応して、体育目標も生活体育論を提出する以前の教師の立場に立った目標論から、児童の立場に立った目標論へと変化した。しかし、「教育的目標」に関しては、生活体育論が呈示される以前と以後では、基本的な枠組みに大きな相違は見られない。

3. 前川の体育目的・目標論に関して、生活体育論が提示される以前と以後との間のもっと大きな変化は、教師の立場に立った目標論から児童の立場に立った目標論への逆転である。こうした変化をもたらしたのは、「生活体育の立場」において展開された児童中心主義の考え方である。しかしながら、『体育入門』においては、児童の立場からの目標設定と言われながら、児童自身による体育目標の選択あるいは決定については何も言及されていない。

4. 授業の管理に関する教師の「管理的目標」については、『体育入門』において初めて詳細に論じられた。

最後に、本研究は前川による体育目標論の変化を明らかにしたが、今後は前川の体育理念に対するアメリカの体育学者の思想的影響や、目標論の背後にある理念的な変化などを解明する必要があるであろう。

注及び引用文献

- 1) 文部省、学校学習指導要領解説—総則編一、東京書籍、1999, pp.8-9.
- 2) 前川峯雄、体育学原論、世界社、1950, p.220.
- 3) 中華人民共和国教育部、全日製義務教育普通高級中学体育(1-6学級)・体育と健康(7-12学級)課程標準(実験版)、北京師範大学出版社、2000, pp.1-4.
- 4) 高津勝、生活体育の思想的背景、中村敏雄編、戦後体育実践論(第一巻)民主体育の探究、創文企画、1997, pp.97-108. 小玉一彦、戦後学校体育の実践化過程—カリキュラム研究の進展と生活体育の主張、東北福祉大学紀要、第7巻第1号、1983, p.253-266.
- 5) 水田嘉美、体育におけるプラグマティズム—特に我が国戦後の体育理念と学習指導要領を中心として、東海大学紀要体育学部、1972, pp.13-23. 中森孜郎ら、小学校・中学校体育教育、中央法規出版、1991, pp.18-19.
- 6) 村末勇介、体育科教育における教授学研究の一視角—戦後の新体育(生活体育)の検討を通して—、鹿児島大学教育学部保健体育科保健体育学研究、第8号、1987, pp.1-3. 岡本研二、体育の生活科の視点—「生活体育論」再考、茨城大学教育学部教育研究所紀要、第22号、1990, pp.11-17. 田中新治朗、教科指導と生活指導の還流、山本貞美編、子どもと共に生きる体育の授業、明治図書、1997, pp.150-157. 黒川哲也・海野勇三、戦後の体育実践から「総合的学習」は何が学べるか、体育科教育、8月号、1999, pp.20-24.
- 7) 正木健雄・木村吉次・中森孜郎、生活体育を検討する、教育、第88巻6月号、pp.12-20. 関春南、前川峯雄の「生活体育」論について、一橋論業、第67巻5月号、1972, pp.24-43. 高橋健夫、前川峯雄の生活体育論、中村敏雄編、戦後体育実践論(第一巻)民主体育の探究、創文企画、1997, pp.187-196.
- 8) 木下茂昭、体育の目的・目標に関する比較研究、東京学芸大学附属学校研究紀要、第12集、1985, pp.159-168.
- 9) 前川峯雄、新体育の理論、第一教育出版社、1947, p.11.
- 10) 前川峯雄、体育概論、日本スポーツ出版協会、1949, p.11.
- 11) 前川峯雄、前掲書、1947, pp.23-24.
- 12) 前川峰雄、前掲書、1949, p.9.
- 13) 前川峰雄、前掲書、1947, pp.26-30.
- 14) 前川峰雄、前掲書、1949, p.12.
- 15) 前川峯雄、生活体育の立場(1)(2)、学校体育、第2巻6月号、1949, pp.8-12. 2巻7月号、1949, pp.16-19.
- 16) 前川峰雄、生活体育の立場(1)、学校体育、第2巻6月号、1949, p.9.
- 17) 同上
- 18) 前川峰雄、体育入門、金子書房、1952, p.148.
- 19) Sharman, J.R. Introduction to Physical Education, New York, p.65, 1934, Nixon, E.W. and Cozens, F.W. An Introduction to Physical Education, Philadelphia, 1947, p.67, Kozman, H., R. Cassidy, & C. O. Jackson., Method in Physical Education, Philadelphia, 1948, p.116. 篠原助市、理論的教育学、教育研究会、1926, pp.25-40.
- 20) La Salle, R. Guidance of Children through Physical Education, A. S. Barnes, 1946, pp.13-18. 前川峰雄、体育入門、金子書房、1952, pp.151-152.
- 21) 前川峰雄、体育入門、1952, pp.156-158.
- 22) 前川峰雄、前掲書、1952, pp.153-154.
- 23) 前川峰雄、前掲書、1952, pp.154-155.